

基本戦略の名称

名 称	力強い産業を創造する長崎県 7.たくましい経済と良質な雇用を創出する							
評価対象事業延べ件数								
76件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		3	46	1	1		1	24
		4%	61%	1%	1%		1%	32%

施策：（1）新産業の創出と新たな成長分野への参入								
事業群： 海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成								
評価対象事業件数								
3件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		1	1					1
		33%	33%					33%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)		見直し区分	見直しの方向			
海洋エネルギー関連産業集積促進事業	海洋・環境産業創造課	<p>海洋再生可能エネルギー実証フィールド運営主体の設立に向けた準備を進め、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会にワンストップ窓口を設置し、事業者からの利用相談への対応や海域利用データの提供等を行った。</p> <p>H28年3月に締結した地元産学官の海洋エネルギーに関する連携協定に基づく取組として、実証フィールドを核とした長崎発の研究開発等のプロジェクトの立案企画、コーディネートを行う体制を整備し、検討を行った。</p> <p>また、海洋産業セミナーを開催し、国内外から約200名が参加し、本県の海洋エネルギーの取組みなどを国内外に情報を発信した。</p>		拡充	<p>海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築については、実証フィールド利用を更に促進するため、海域データや地元関係者との調整機能の拡充等、きめ細かなサービスの充実に向け、機能強化の支援を行う。</p> <p>産業の拠点形成推進については、県内海域で行われている実証事業等への県内企業の参画を促進し、海域調査、製造組立、海洋作業、メンテナンスなどの各業務分野において中核となる企業の育成等に取り組むクラスター協議会の体制強化や取組支援を県が行うことにより、中核企業と関連企業が連携した新たな付加価値の高い技術やサービスの創出を図っていく。</p>			
対馬プロジェクト推進事業	海洋・環境産業創造課	<p>「対馬環境エネルギーコンソーシアム」に参加（H28年度より東京工業大学AESセンターが事務局）。その中で木質バイオマス発電や熱供給事業、水素の利活用を検討。</p>		改善	<p>対馬で検討を重ね、集約された知見などを県内に波及させるべく、県内自治体の再生可能エネルギーの取組の情報交換、知識・経験の蓄積を図る。また、地域から参画企業への情報提供による新たな地域プロジェクトやビジネスモデルの創出を促進させる。</p>			

事業群： ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への
参入

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				4					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向					
ロボット関連ニッチ市場開拓支援事業	企業振興課	市場拡大が見込まれるロボット関連産業において、新たなニッチ市場の創出を目指し、ロボット関連技術のシーズ保有者をネットワーク化し、ニーズ保有者とマッチングした。	改善	ニーズ保有企業と、県内ロボット関連企業のマッチングをおこない、具体的な開発、導入をおこなうワーキンググループを構築中だが、開発に必要な資金が十分でないため、商品企画、市場調査、申請書作成など外部資金獲得支援を積極的におこなう。					
長崎県IoT事業化推進支援事業	企業振興課	IoT技術を用いた県内産業の生産性・付加価値向上や新製品・サービス開発を支援するため、企業マッチング支援、セミナーの開催、人材育成講習会等を実施する。	改善	IoTサービス導入側、提供側双方の取組を推進するため、今年度行った企業マッチングやセミナー開催等に加え、人材育成の強化などに取り組む。					
ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業	海洋・環境産業創造課	環境・新エネルギー分野への県内企業の進出を促進し、新たな産業集積を形成するため、県支援制度及び国プロジェクト等を活用した、県内企業の事業可能性調査、研究開発、販路拡大等を支援する。	改善	市場の動向を注視しながら、県内企業の情報収集し、県内企業間の連携強化や県内外企業とのマッチング、情報発信など、県内企業の取組を支援していく。また、県関連事業や市町の取組とも連携しながら、随時、見直し、改善等を図る。					
燃料電池船建造プロジェクト事業	海洋・環境産業創造課	地元造船事業者を中心とするプロジェクトチームを結成し、地元造船事業者を申請者として、科学技術振興機構所管の「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)ステージ NexTEP-Bタイプ」に提案した。 また、環境省から譲り受けた実証船を用いたデータ収集を実施した。	改善	環境省、国土交通省等の関係省庁との意見交換や、県内造船事業者及び県外企業と協議しながら、環境配慮型の次世代船舶の開発及び建造を目指す。					

施策：（２）地域経済を支える産業の強化

事業群：ものづくり企業の事業拡大対策

評価対象事業件数

14件	30年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			6	1				7
			43%	7%				50%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
元気なものづくり企業ステップアップ支援事業	企業振興課	中堅企業等の事業拡大に向けた自発的な取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を目指すとともに、複数企業による共同受発注システムの開発を推進した。	改善	中堅企業の支援強化としては一定の成果があるものの、今後更なる県外需要獲得のため市場拡大や成果が見込まれる特定分野・業界への集中支援について強化していく。
地場企業立地推進助成事業	企業振興課	製造業を営む地場企業が、生産拡大のために行う新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めた。	改善	これまでの取組により、活動指標・成果指標を上回る実績があがっているが、国内外との競争の激化や人手不足等の要因により、地場企業を取り巻く環境は急激に変化しており、生産性・付加価値向上のための設備投資が求められている。今後、他県の状況を踏まえつつ、成長産業を更に後押しできるよう改善を行う。
食品製造業の高付加価値化支援事業	食品産業・産地振興室	高付加価値化マーケットに対応する4つの視点(高度加工設備導入、衛生体制の強化、希少素材の活用、アワードの獲得)からの商品づくりを支援。また、物流コストの低減に向けての調査・検討を実施する。	改善	5年後付加価値額の20%増を目標としているが、目標達成が困難な企業に対しては、個別指導を徹底することとし、平成29年度、専門家によるセミナー・個別指導をトライアルとして実施。実施効果が著しく高い場合は、中間加工施設補助等同様(付加価値増)の目標設定をしている企業も含め、幅広いフォローアップを実施する。
ふるさと企業包括支援事業	食品産業・産地振興室	継続的な成長を維持できる足腰の強い中堅優良企業(売上高500百万円)への成長を目指し、売上高概ね100百万円以上500百万円未満の食品品製造業を営む企業等を2か年にわたって財務分析・商品開発・販路開拓等の各方面から支援した。	統合	本事業は、県内企業のワンステップアップを目指して、資金支援だけでなく、研修や個別ガイダンス等により、財務分析、商品企画・改良や販路拡大に必要なノウハウの習得もサポートしている。支援対象企業からの評価も高く既存事業への統合や新規事業策定に向け検討する。
窯業人材育成等産地支援事業	食品産業・産地振興室	本県陶磁器の認知度向上や販路開拓に向けた取組や後継者育成に向けた研修の実施等を産地団体や市町と一体となって実施した。	改善	本事業実施にあたり浮き彫りになった課題等を産地で話し合ってもらい、今後の方向性を示してもらった上で、県の担う役割を明確化し、陶磁器産業の振興に不可欠な事業を精査する。

事業群： 県内企業の海外市場開拓

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				4					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向					
アジアビジネス展開プロジェクト推進事業	商務金融課	県内企業のアジア地域での事業展開にかかる経費の一部を助成、中国及び東南アジアにビジネスサポートデスクを設置、上海事務所を通じた対中ビジネスへの対応力強化、海外での展示会への出展支援等を通じ、県内企業のアジア地域での事業展開を支援した。	改善	海外展開する企業の現地における活動等を支援する中国・東南アジアビジネスサポートデスクの利用促進と利用後の事業化につなげるため、国内における企業の支援拠点である海外ビジネスサポートデスク等支援機関と連携しながら取組みを推進する。また、事業者間の交流等ネットワーク形成も必要とされていること等も踏まえ、企業のニーズに即した支援が提供できるよう機能を強化していく。					
ASEAN等経済交流促進事業	商務金融課	長崎県海外ビジネスサポートデスク設置 ジェットロに事業委託、アドバイザー配置、市、商工団体、金融機関等との連携会議開催、セミナーの開催、海外展開に関するアンケート調査実施 ベトナムでのビジネスマッチング実施 県内企業11社参加	改善	引き続きベトナムへの展開を支援していくが、世界第2位の経済大国、中国はこれからも日本より高い経済成長が見込まれ、また、県内企業の中国への展開意欲も引き続き高いため、これまで以上に中国への展開を支援していく必要がある。					

事業群： 外貿物流体制の構築

評価対象事業件数

1件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向					
長崎港活性化事業	商務金融課	コンテナ航路の維持・発展を図ることで、県内企業の輸出入利便性が向上し、取扱コンテナ貨物の増加による海外の活力を県内に取り込むために、ポートセールス等を実施した。	改善	客船建造貨物の減少が見込まれることから、週3便の定期コンテナ航路維持に必要な貨物量の確保がさらに厳しい状況になると考えられる。そのため、関連企業が長崎港を利用した新規物流ルートを構築する際の調査事業への支援を継続して行う。県南地域の企業に対し輸出入に関するアンケートを実施し、潜在貨物量の把握を行ったうえで、次年度以降の利用促進に効果的な取組を検討していく。					

事業群： 中小企業・小規模事業者の持続的発展

評価対象事業件数

15件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			2	5					8
			13%	33%					53%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向					
小規模事業経営支援助成費	産業政策課	商工会及び商工会議所の行う小規模事業者のための経営改善普及事業に対する助成並びに商工会連合会の行う商工会指導事業等を助成した。	改善	平成29年度に県と商工会連合会等の支援機関を構成メンバーとする「ながさき産業振興推進会議」を発足させ、各地域における産業振興の方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していくこととしており、引き続き、小規模事業者の持続的発展につながる支援体制の構築を進めていく。					
中小企業連携組織対策事業	産業政策課	中小企業等が連携して共同施設の整備や共同購買など協同化・協業化を推進するため、長崎県中小企業団体中央会が総合的に実施する事業に対して支援を行った。	改善	中小企業は一般に規模が過小である、人材が不足している、信用力が低いなどの理由から厳しい環境にあり、同業者等が連携してことが望まれる。引き続き、連携の推進により支援効果が上がるよう事業メニューの見直し・検討を続けていく。					
地域ビジネス発展支援事業	産業政策課	商工会連合会においては、広域経営指導員(3人)を配置、3商工会議所においては専門コーディネーター(7人)に委嘱し、地域資源を活用した商品開発・販路拡大等の支援のための人件費、活動経費を助成した。	改善	平成29年度に県と商工会連合会等の支援機関を構成メンバーとする「ながさき産業振興推進会議」を発足させ、各地域における産業振興の方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していくこととしており、各商工会、商工会議所の支援体制の整備を強化していく必要がある。					
経営安定資金	商務金融課	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図り、中小企業の経営安定に資する。	現状維持	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。					
小規模企業者支援資金	商務金融課	責任共有制度対象外の国の全国統一保証制度である「小口零細企業保証」を活用した融資制度により、県内小規模企業者の事業資金の調達を確保し、もって経営の安定に資する。	拡充	責任共有制度導入による小規模企業者への影響を緩和するため、責任共有制度対象外の国の全国統一保証制度である「小口零細企業保証」を活用し、県内小規模企業者の事業資金の調達を確保する資金であり、中小企業の経営の安定に資するものである。中小企業信用保険法の一部改正を踏まえ、小規模事業者の持続的発展を支えるべく融資限度額の拡大を検討する。					

創業バックアップ資金	商務金融課	(1)商工会議所、商工会又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の創業支援と連携し、県内における創業を積極的に推進する。 (2)責任共有制度対象外の保証制度を活用した低利な融資制度とし、創業者の資金調達を支援する。	拡充	商工会議所、商工会又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なものである。 中小企業信用保険法の一部改正を踏まえ、県内における創業チャレンジを促すべく融資限度額の拡大を検討する。
------------	-------	---	----	---

事業群： 創業・起業支援

評価対象事業件数

5件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
					3				1
				60%				20%	20%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
創業・起業支援事業	企業振興課	産業競争力強化法に基づく市町を中心とする創業支援体制構築支援、県産業振興財団が実施する創業支援事業への補助、県ビジネスプランコンテストの開催などにより、県内での創業を促進した。	改善	県産業振興財団で実施する創業支援については、市町や商工会議所、商工会における創業支援との重複を避け、情報関連産業など成長分野における創業支援に重点を置くことを検討する。					
九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	企業振興課	九州各県のベンチャー企業と投資家等のマッチングイベント「九州ベンチャーマーケット」を開催することで、国内外で活躍できる九州発のベンチャー企業を輩出した。	改善	平成30年度においては、引き続き各県と連携して大手企業や投資家のニーズを把握し、出展企業へ事前に情報提供するとともに、商談継続中の企業についてはフォローの実施により、商談成立率向上につなげる。					

事業群： 企業の技術力向上

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性							
	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
		2		1			1	
		50%		25%			25%	
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
戦略プロジェクト研究推進事業	企業振興課	試験研究機関単独での解決が困難な課題について、県内外の外部リソースを活用した産学官連携や部局間連携により、研究に取り組んだ。また、既に終了した研究の中から選定した研究開発成果の技術移転・事業化の展開方向とその手法にかかる調査分析及びその調査等による事業化シナリオ素案策定などを民間コンサルタントへ委託し、その素案をもとに「事業化推進ワーキンググループ会議」において、検討、協議して事業化シナリオを策定した。	縮小	試験研究機関において、研究の企画・立案段階で企業等のニーズを踏まえ、事業化を前提とした研究が行われるようになり、研究終了後に個別に民間コンサルタントへ委託する必要性が薄れたため、事業化シナリオ策定事業については終了する。				
産学官イノベーション創出プロジェクト	企業振興課	県内企業の新たな事業展開を推進するため、事業化支援コーディネータの配置や大学等が有する技術紹介の場の創出等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行う。	改善	平成30年度においては、県内企業の優れた技術のデータ化を進め、その情報の活用により、県内外企業等とのマッチングを効率的に行うことで、引き続き産学官の連携による実用化技術の開発を促進し、県内企業の新事業展開を推進していく。				
知的財産流通事業化支援事業	企業振興課	知的財産の普及啓発を図るとともに、県内企業による大学や大企業の開放特許等の外部リソースを活用した研究開発から事業化までの知的財産に関する一貫した支援を行った。	改善	平成30年度においては、知財ビジネスマッチング会で開放特許を紹介する大企業数を増やし、事業化の選択肢を広げるなど、県内企業による知的財産活用が増加するよう改善する。				

事業群： 商業・サービス業の振興

評価対象事業件数

7件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				7					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向					
宿泊業生産性向上促進支援事業	商務金融課	宿泊業の労働生産性の向上につながる取組を支援するため、委託事業により意識向上のためのセミナーや生産性向上計画策定支援を実施するとともに、優れた計画の実践について助成を行った。	改善	宿泊事業者が3～5年を期間とする計画（生産性向上に向けた経営計画）を策定したうえでの取組を支援するものであり、平成30年度も継続した事業実施が必要である。 セミナー内容について、外部環境変化等に伴う業界の課題を踏まえ、更なる充実を図る。あわせて、事業実施期間が事業者の繁忙期と重なっていることから、事業実施時期を検討する。					
介護周辺・健康サービス事業化促進事業	商務金融課	今後、需要の増大が見込まれる高齢者をターゲットとした介護周辺・健康サービス分野の認知度向上と事業化支援を行った。	改善	これまでの取組の結果を検証しながら、超高齢社会の進展のなか成長産業と見込まれているヘルスケア産業の芽吹き、発展のためのより効果的な取組について検討していく。					
地域拠点商店街支援事業	商務金融課	地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街を目指して、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」の実施事業について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援した。	改善	事業を一部見直し、商店街共同施設等整備事業において、補助対象としている機能維持を目的とした施設等の維持改修工事等について、平成30年度以降に承認するプランにかかる事業については補助対象外とし、商店街の価値をより向上させる取組を推進する。					

施策： (3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進

事業群： 企業誘致の受け皿の整備

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1					3
				25%					75%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向					
市町営工業団地整備支援事業	企業振興課	市町が取り組む工業団地の整備を支援することで、企業誘致の受け皿となる用地の確保、企業が立地しやすい環境の整備を図った。	現状維持	整備中の5箇所の工業団地について進捗を図るとともに、引き続き企業誘致の受け皿となる優良な工業団地の整備を促進するため、市町に対する助言や支援を行い、新たな工業団地整備の促進を図る。					

新工業団地開発調査事業	企業振興課	新たな工業団地の開発可能性について調査を行う。	現状維持	市町が検討している工業団地の状況を踏まえ、必要に応じて適地調査等を実施することにより、新たな工業団地整備の促進を図る。
長崎金融バックオフィスセンター構想事業	企業振興課	オフィス系企業の誘致を推進するため、一定規模以上のオフィスビル整備の促進と金融バックオフィス等の誘致に取り組む。	改善	「クレーンハーバー長崎ビル」への入居及び雇用創出と、民間事業者によるオフィスビル整備を促進するため、金融系の企業を中心に誘致に取り組んでいく。

事業群： 効果的な企業誘致の実施

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1					3
				25%					75%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
企業立地推進助成事業	企業振興課	企業誘致の促進を図るための助成を実施した。	改善	近年の企業ニーズや誘致傾向を踏まえ、補助要件や補助項目・補助率等の改善見直しを進めていく。特に、誘致重点項目である離島誘致、IT企業誘致に関しては、離島地区における支援制度改正、IT企業など高度業務の要件等、早急な見直しを検討し誘致を推進する。					
企業誘致特別強化対策費	企業振興課	誘致対象となる企業への訪問活動や、パンフレット作成・配布等による企業誘致情報の発信等を行うことで、企業誘致の推進と雇用の創出を図った。	現状維持	企業誘致は雇用の創出や若者の県内定着に即効性があり、地域経済の振興、県民所得の向上に寄与することから、強力に取り組んでいくことが必要である。今後とも、災害リスクの少なさや優秀な人材の豊富さという本県の強みを生かした機動的かつ効果的な企業誘致活動を展開するとともに、既立地企業の本県への評価が次なる誘致に繋がる実態を踏まえ、採用支援や人材育成への支援に積極的に取り組む。					

施策：（４）就業支援と良質な職場環境づくり

事業群： 若者などの就業支援

事業群： 高校生の県内就職を支援する人材の配置

評価対象事業件数

7件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				7					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
総合就業支援センター運営等事業	雇用労働政策課	若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援として、個別カウンセリングや、適職診断、求職者向け各種セミナー等を実施した。	改善	より効果的に県内就職を推進するため、H29.3月卒業生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。					
若者県内就職対策事業	雇用労働政策課	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企業の魅力ある情報や求人情報を発進することにより、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校生・大学生の県内就職の促進を図る。	改善	より効果的に県内就職を推進するため、H29.3月卒業生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。					
高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	雇用労働政策課(高校教育課)	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	改善	引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、平成29年度の配置校の効果を分析・検討し、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果があがった取り組みについて情報共有の上改善を行い、平成30年度においては、より効率的で効果が高い支援を検討していく。					

事業群： 働きがいのある魅力的な職場環境の整備

評価対象事業件数

4件	30年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				4					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
誰もが働きやすい職場づくり支援事業費	雇用労働政策課	「長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(Nぴか)」を創設し、制度周知と県内の優良企業を認証した。 「企業内推進職員養成研修会」や、「労働セミナー」、「就業規則作成研修会」の開催、「職場環境づくりアドバイザー」の派遣を実施した。	改善	職場環境づくりアドバイザーに対しワークライフバランス等に関する専門的な研修を行ったことで、スキルアップが図られたアドバイザーが増えることから、企業に対する支援が充実・強化され、Nぴかの取得や上位認証へのステップアップの促進を図る。					
労使関係安定指導費	雇用労働政策課	労働条件等実態調査を実施し、県内事業所の労働環境について調査・分析を行った。	改善	ワークライフバランスを推進するため企業の活動状況を正確に把握し、県の施策に活用できるよう、調査項目の見直しを適宜進める。					